

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第一部 労働者状態

III 労働者の生活

4 「中流意識」と生活実態

内閣総理大臣官房広報室「国民生活に関する世論調査」によれば、国民の圧倒的多数は、自分の生活程度を「中」程度とみなしている。はたしてこの「中流意識」は、生活の豊さを意味するものなのであろうか。こうした関心から実施された調査が、全民労協『「中流意識」下のゆとりなき生活』（八五年一月）である。

調査

全民労協加盟組合の既婚世帯主男子組合員から、八家族類型（三〇歳代前半核家族子供二人世帯など世帯主年齢と家族構成による）に該当するもの約五〇〇〇人を対象に、八四年九月から一〇月に実施。回収数四三一九人、回収率八六・四％。調査結果は、特定の家族類型の生活実態であり、全民労協の傘下組合員の全体を代表するものでないことに留意する必要がある。

「中流意識」の推移

「国民生活に関する世論調査」によって国民全体ではなく雇用者の「中流意識」の推移を調べるとつぎのようになる。ブルーカラーの「下層意識」（中の下＋下）が、高度経済成長期であった六四年から七三年にかけて大きく減少し、一方、「中流意識」（上＋中の上＋中）が増加した（第2図）。ホワイトカラーや図示されていないが自営業主などの階層帰属意識は、六〇年代半ばにおいてすでに高い水準にあった。つまり、ブルーカラー労働者の階層帰属意識が、六四年から七三年にかけて向上した結果、国民の間に「中流意識」が広がるという新たな状況をもたらしたといえる。

七四年以降は、七九年まで、ホワイトカラー、ブルーカラーの両者とも階層帰属意識の向上の動きが停滞し、八〇年には大きく悪化した。しかしその後は改善の方向に向かい、最近では七〇年代半ばの水準を回復しつつある。

生活水準意識

全民労協調査は、生活水準意識を、「あなたの家庭の生活水準は世間一般と比べて高いと思いますか、低いと思いますか」という質問によってとらえている。「世間並みより高い」（やや＋かなり）は三・八％にすぎない。このほか「世間並み」が六〇％弱で、「世間並みより低い」（やや＋かなり）が四〇％弱を占めている。組合員のあいだに、「世間並み意識」（中流意識）がかなりの程度浸透しているといえる。

全民労協調査は、内閣広報室調査と設問が異なるため両者の直接的な比較はむずかしい。だが、両者とも五ランクの選択肢であることから、おおまかな比較が可能であると考えることができよう。広報室調査の雇用者計との比較では、ほぼ同水準にあり、他方、ブルーカラーとの比較では、逆

に全労協のほうが高位となる。組合員の生活水準意識は、企業規模との相関が高く、大企業組合員ほど「世間並み」意識が多くみられ、他方、中小企業組合員では「世間並みより低い」とするものが多くなる。

生活水準意識別にみた生活実態

年齢構成と家族構成をコントロールして(三〇歳代後半核家族世帯)、生活水準意識別の生活実態をまとめたものが第45表である。これによれば生活水準意識の相違が、かなりの程度生活実態の違いを反映したものであることがわかる。同時に「世間並み」とする生活水準意識や「世間並みより低い」とする生活水準意識の内容が明らかとなる。生活水準意識の序列は、収入水準や家計のゆとりのみならず、住宅の広さ、耐久消費財、貯金額などストックの保有状況、さらには、旅行回数・費用などと強い相関を示す。しかし、こうしたなかにあつて、子供の教育費は、生活水準意識の相違による格差が相対的に少ない。世間並みより生活水準が低いと意識している層においても、教育費には優先的に支出がはかられているといえる。

「世間並み」意識層の生活実態をみると、それが決してゆとりあるものではないことがわかる。たとえば、家計の残業収入への依存度、夏の一時金の日常生活費への補てん度などが高くなっている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
